

会議録(速報版)は、暫定的なものであるため、正式な会議録とは一部異なり、今後訂正される場合があります。

正式な会議録は、調製後「会議録の検索と閲覧」に登載されます。

○楠本千秋君 こんにちは。天草市・郡選出・自民党・楠本千秋、議長のお許しをいただきましたので、一般質問を行いたいと思います。これまで9名の方がここに立たれて、素晴らしい質問をなさいました。負けじと頑張りたいと思います。

今、テレビで毎夜熱戦が繰り広げられているWBC、開幕戦で大谷選手が満塁ホームランを打ちました。満塁ホームランとまではいきませんが、何とかソロホームランなり、3塁打なりを打ちたいと思って頑張りますので、どうぞよろしくお願ひします。そして、今議会の最終バッター、トリを務めさせていただいた議員各位に感謝を申し上げたいと思います。

議員各位、最後まで御清聴と、知事、そして執行部の皆さんにおかれましては、素晴らしい回答を期待しておりますので、どうぞよろしくお願ひいたします。

それでは、一般質問に移らせていただきます。

木村知事は、本会議の冒頭、県政の所信において、今年はいくまもと新時代共創基本方針に掲げた「県民みんなが安心して笑顔になり、持続的で活力あふれる熊本の未来を共に創る」という目標の実現に向けて決意を新たにすると述べられました。そして、現場にこそ真実があり、解決の糸口があるとの信念の下、徹底した現場主義で県民の皆様へ寄り添い、全力で取り組んでいくと表明されました。

その現場主義の一つとして、新年早々の1月30日、知事は、天草に足を運ばれ、地域未来創造会議を開催していただきました。

参加者は、天草の馬場天草市長、堀江上天草市長、苓北の山崎町長、それから3名の天草選出の県議が同席をさせていただきました。

この会議では、移住、定住、二地域居住について、それから、サイクルツーリズムについてという2つのテーマで、県の取組状況、市町村の取組状況、今後の方向性等について意見交換が行われました。

知事は、私の大好きな天草というフレーズでお話をされました。聞いている私たちは、心地よい言葉であります。地域未来創造会議においても、力強く天草の未来についてお話をいただきました。

そこで、知事にお尋ねします。

地域未来創造会議等で、この2年間の取組を踏まえ、天草への思いについて、知事にお尋ねをいたします。

〔知事木村敬君登壇〕

○知事(木村敬君) 楠本議員から天草振興への私の思いについてお尋ねいただきましたので、お答え申し上げます。

天草は、美しい自然や歴史、文化などの魅力が凝縮された、かけがえのない熊本の宝であると考えております。海に囲まれた美しい景観や豊かな自然が育んだマダイ、クルマエビ、天草大王などの農林畜水産物、世界文化遺産にも登録されたキリシタン関連の歴史、文化などは、熊本の誇りであり、未来に

引き継ぐべき大切な財産でございます。

この天草の魅力を最大限に生かし、天草を盛り上げるため、本年夏に実施します国内最大級の観光キャンペーン「熊本デスティネーションキャンペーン」に向けたエクスカーションツアーを、昨年8月に天草で実施いたしました。また、富裕層向けのクルーズ船の誘致にも取り組んでおりまして、この2年で天草に計12回の寄港が実現いたしました。

このように、天草をはじめ県内各地域において、魅力ある地域づくりを推進するため、私は、知事就任からこれまで現場主義を徹底し、各市町村の首長の皆様と、それぞれの地域の未来づくりに向けて、しっかりと議論する地域未来創造会議を開催してまいりました。

天草では、昨年度、二地域居住やサイクルツーリズムの推進、高校の魅力化、産業の担い手確保など、多岐にわたる内容について、首長同士が率直に語り合い、活発な議論が交わされたところでございます。

そして、今年度は、昨年度の議論を踏まえ、地域に共通する課題として、サイクルツーリズムと移住、定住、二地域居住の2つにテーマを絞り、今後の方向性などについて、首長の皆様と具体的な意見交換を行いました。

まず、サイクルツーリズムでは、昨年12月に開催した自転車による長距離走、グランfondについて、持続可能な体制構築が必要との共通認識を首長の皆様と確認いたしました。

また、三角から天草全域を通過して牛深にまで至る約150キロのルートあまいちが、九州初となるナショナルサイクルルートに指定されることを目指し、走行環境や受入れ環境の整備などを早急に進めていくことについても確認したところでございます。

これらを踏まえ、来年度は、雲仙天草国立公園指定70周年に合わせ、規模を拡大し開催するグランfondの持続可能性を追求するため、官民連携による推進体制の強化を進めてまいります。

さらには、このあまいちのナショナルサイクルルート指定後を見据え、サイクリストはもとより、初心者や家族連れにも楽しんでいただけるよう、写真スポットの発掘や民間事業者によるレンタサイクルの充実促進など、多様な誘客につなげるための環境整備、プロモーション活動の強化をしていくことによって、日本を代表するサイクリングの聖地天草として、新たなブランド価値の創造を目指してまいります。

次に、移住、定住、二地域居住では、天草を県内における二地域居住推進の重点地区と位置づけ、県と各市町村が連携して進めていくことをその会議の場で確認いたしました。

天草では、これまで保育園留学等により多くの方々を受け入れてきた実績がございます。また、今後、新たに受入れを予定する自治体もあることから、令和6年に改正された広域的地域活性化基盤整備法、いわゆる二地域居住促進法に基づく広域活性化計画を、本県、熊本県で初めて、天草の3市町の重点地区を指定する形で、今年度中に策定させていただきます。

来年度は、県と天草の3市町のほか、学識者や天草エアライン、全国で保育園留学を手がける民間事業者などでコンソーシアムを立ち上げ、天草全域での連携策の検討や実証事業等を実施する予定です。

そこで得られた課題や成果を整理し、今後の具体的な取組のロードマップを取りまとめさせていただきたいと考えております。

これらの取組を着実に推進していくためには、天草が有する自然や歴史、文化、食などの地域資源を十分に活用し、地域が一体となって取り組むことが重要でございます。

引き続き、3市町と緊密に連携し、未来に向け、持続的で活力ある地域を市、町とともに作り上げてまいります。

〔楠本千秋君登壇〕

○楠本千秋君 知事に答弁いただきました。ありがとうございます。

天草は、美しい自然や歴史、文化などの魅力が凝縮された、かけがえのない熊本の宝とお話いただきました。そして、日本最大級の観光キャンペーン、3か月間集中で行われる destination キャンペーンを計画しているとお話いただきました。ありがとうございます。

未来会議の内容、知事の取組については、関係部長さんにお聞きしたいと思います。

テーマの一つであるサイクルツーリズムについてお尋ねいたします。

天草では、天草地域サイクルツーリズム推進協議会と連携して自転車コース整備が進められております。先ほど知事の御答弁にもございましたが、今回、V I S I T あまくさプロジェクト実行委員会の主催で、「天草一周！あまいちグランfond2025」大会が、昨年の12月13、14に開催されました。

13日の天草下島一周の140キロコースに24名、80キロコースに133名、14日の上天草一周の80キロコースに120名参加と、延べ277名のうち、県外参加者が116名と伺いました。

本大会は、来年度の雲仙天草国立公園指定70周年のイベントとして開催されました。

それから、地域未来会議では、天草地域において、国土交通省が創設したナショナルサイクルートの九州初の指定を目指すとありました。

ナショナルサイクルートとは、自転車を活用して新たな観光価値を創造し、地域の創生を図るため、令和元年度に国が制定した制度です。全国で6か所が指定されておりますが、九州内ではまだ指定されておられません。

このルート認定の審査では、ルート設定、走行環境、受入れ環境、情報発信、取組体制の5項目が重要だと伺っております。

そこで、準備状況や指定に向けた意気込みを土木部長にお尋ねいたします。

〔土木部長 菰田武志君登壇〕

○土木部長(菰田武志君) 天草地域におけるナショナルサイクルートの指定についてお答えします。

天草地域は、雲仙天草国立公園の一部を構成し、海沿いの道路では、高低差があまりなく、風光明媚な景色を楽しみながら、誰もが自転車で安全、快適に走行できる環境が整っています。

地域が一体となったサイクリイベントが継続的に開催されていることや九州・山口広域推奨ルートの一部を形成していることなどから、県では、ナショナルサイクルートの指定を目指すこととしました。

ルートは、宇城市の三角駅と天草市の牛深港を結ぶ約150キロメートルとし、昨年12月に、知事と関係する4市町長が、想定される来年度の追加指定を見据え、連携して取り組むことを発表したところです。

ルートの指定には、走行環境や受入れ環境など、高い水準のサイクリング環境が求められています。

具体的には、走行環境については、自転車の進行方向を路面に示す矢羽根や案内標識の設置、また、受入れ環境については、サイクリストの利用しやすい機能を備えた宿泊施設や休憩所の充実、さらに、情報発信のためのルートマップやホームページの作成などの取組の熟度を高める必要があります。

これまでに、矢羽根などの走行環境に係るハード整備を進めるとともに、受入れ環境については、停車に必要なサイクルラックや食事を取れるスペースなど、多くの施設で対応いただいています。

また、ナショナルサイクルルートを含む地域全体のサイクリングルートを網羅したマップの作成や各種イベントでのリーフレットの配布、道の駅でのパネル展開催など、地域の機運醸成を図るとともに、情報発信の強化にも努めています。

天草地域は、豊かな海に囲まれ、世界遺産などの優れた観光資源を有しており、ブランド価値の向上につながるナショナルサイクルルートの指定により、国内外からのさらなる誘客が見込まれています。

県としましては、ルートの指定に向けて全力で取り組み、天草地域のさらなる振興につなげてまいります。

〔楠本千秋君登壇〕

○楠本千秋君 土木部長に御答弁いただきました。

菰田部長は、本年で勇退されると伺っておりますけれども、県政発展に御尽力いただき、ありがとうございました。

今回の補正予算にも、天草地域におけるサイクリング環境の整備が計上されております。どうか全庁挙げてナショナルサイクルルートの九州初の指定を目指して頑張ってくださいと思います。よろしく願いいたします。

次は、もう一つのテーマであります二地域居住の推進も含めた御所浦地域の振興についてお尋ねをいたします。

地域未来創造会議で、天草地域をモデル地域として二地域居住促進の実証事業に取り組み、天草地域の関係人口、交流創出、拡大を目指すとなりました。

その中で、御所浦地域における化石、アート、食を活用した交流促進については、特に私が興味を持ったのは、化石、恐竜博物館の活用、長期滞在のコンテンツ造成であります。

御所浦の宝は、化石、恐竜の島博物館、新鮮な海の幸、風光明媚な自然環境であります。特に注目すべきは、白亜紀の壁で、これは高さ200メートル、幅800メートルもある壁のような地形で、ここでは日本最大級の肉食恐竜の歯や植物食恐竜の複数の骨などが見つかっております。

現在、化石採集は、船を利用した化石採集クルージングによる化石発掘体験が御所浦、大浦地区の東海岸にある採石場跡地で実施されております。しかし、そこへのアクセスは、周辺の急峻な地形が続い

ていることもあり、道路もなく、移動手段も船に限定されております。

また、恐竜の島博物館の近くで行われている化石採集体験では、現状は体験用の石材を採石場跡地から船で持ち込んでおり、さらなる観光振興のためには、本物の化石現場を活用した体験エリアへの利便性の向上が必要だと思います。

さきの新聞記事に、御所浦のよいところポスター、見出しで熊本市内の小学生10名が御所浦町で2泊3日の体験学習で学んだ内容をポスターにして馬場市長へ渡したとありました。

御所浦振興のため、また、子供たちの体験学習の場所として、御所浦地域の持つ自然環境は最高だと思います。そのためにも、化石現場へのアクセス向上を図る道路の整備も必要であります。

企画振興部長に、二地域居住の推進も含めた御所浦地域の振興をどのように進めていかれるのか、お尋ねいたします。

[企画振興部長富永隼行君登壇]

○企画振興部長(富永隼行君) 御所浦地域の振興についてお答えします。

御所浦地域は、島特有の漁村文化と豊かな自然景観に加え、国内最大級の肉食恐竜の歯の化石が発見され、白亜紀の地層から成る地質や地形などが見られる、学術的価値の高い地域でもあります。令和6年3月には、恐竜の島博物館もリニューアルされ、恐竜の島としての地域づくりが進められています。

県では、こうした豊かな地域資源を交流人口の拡大につなげるため、地域の魅力づくりに取り組んでいます。

その一つである島あじマラソンは、今年で11回目を迎え、島民の皆様からの温かいおもてなしが大変好評で、年々人気が高まっています。

また、景観整備と島の周遊性向上を図るため、チェーンソーアートの制作を支援し、この2年間で48体が島内の様々な場所に設置されています。これらのアートは、来訪者を楽しませるだけでなく、地元住民の憩いの場として親しまれています。

さらに、今年度は、島特有の交通手段である海上タクシーを活用した夕日や星空を楽しむクルージングツアーの造成にも着手したところです。

二地域居住については、知事から答弁したとおり、天草地域を重点地域として推進することとしており、今定例会に関連予算を提案しています。

この魅力あふれる御所浦地域において、化石、アート、食などの地域資源を生かした二地域居住を推進することとしています。具体的には、大学等と連携した中長期滞在の実証実験など、来年度、県、市で設置するコンソーシアムの中で検討してまいります。

また、議員御紹介の採石場跡地での化石発掘体験では、船を活用した化石採集クルージングを実施し、平成27年度以降、これまでに約3,100人が参加しています。

しかしながら、化石発掘体験エリアへのアクセスについては、エリアとなっている採石場からの運搬がもともと船で行われていたため、陸路での移動手段がありません。急峻な地形という課題はあるものの、道路が整備されれば、島内の周遊性向上や滞在時間の延長に寄与することが期待されるため、二地

域居住の取組の中で、天草市と連携し、採石場跡地への陸路でのアクセスについても検討していきたいと考えています。

引き続き、天草市、そして御所浦地域の住民の皆様の御意見を丁寧に伺いながら、交流人口、関係人口の創出、拡大等、御所浦地域のさらなる振興に向け、取り組んでまいります。

〔楠本千秋君登壇〕

○楠本千秋君 企画部長に御答弁いただきました。

県には、今年で11回目を迎えた島あじマラソンやチェーンソーアートの制作に御支援をいただいております。

御所浦は、学術的価値の高い地域です。天草市でも、恐竜の島としての地域づくりが進められております。

部長から、二地域居住の取組の中で、採石場跡地への陸路でのアクセスについても検討したいとの大変前向きなお話をいただきました。

化石発掘体験エリアへのアクセスについて、道路が整備されれば、島内の周遊性向上や滞在期間の延長につながり、御所浦の観光振興に大きく寄与するものと期待しております。まさに今後の御所浦振興の鍵を握る道路になると考えております。どうぞよろしく申し上げます。

次の天草の農業基盤の整備についてお尋ねをします。

天草地域では、温暖な気候を生かした早期米や冬レタスの栽培をはじめ、県内生産量1位を誇る河内晩柑やポンカンなど、多彩な農業が展開されております。しかし、平野部が少なく、中山間地が大半を占めるといった地理的条件から、農業生産においては課題があります。

まず、水田の基盤整備率は33.4%と、県平均の66.6%に比べて大きく遅れております。農業用ダムやため池などの農業水利施設も老朽化が進むなど、営農基盤の脆弱さが顕在化されています。

天草地域の農業の持続性を確保するためには、生産性の向上や生産コストの低減、スマート農業の導入、担い手への農地の集積、集約化に資する基盤整備により、良好な営農条件を確保することが重要であると考えます。若い世代が、天草で農業に取り組みたい、農業で稼ぎたいと思える環境を整えることこそ、天草地域の未来を開くことと考えます。

このような中、国においては、令和7年度から11年度を農業構造転換集中対策期間と位置づけ、食料安全保障の強化に向けて、農地の大区画化を集中的に進める方針が示されております。

しかし、大区画化は、主に平坦地の整備で、天草地域をはじめとした中山間地域は取り残される心配があります。天草地域の基盤整備が遅れることのないよう、地域の特性やニーズに応じた整備を強力に推進していくことが必要です。

そこで、県として天草地域の農業基盤の整備を今後どのように進めていくのか、具体的な取組について、農林水産部長にお尋ねをいたします。

〔農林水産部長中島豪君登壇〕

○農林水産部長(中島豪君) 天草地域の農業基盤の整備についてお答えします。

天草地域は、議員御指摘のとおり、高齢化による農業従事者の減少が進む中、ほぼ全域が中山間地域に位置しているため、平たんでまとまった農地が少なく、県平均と比べると、農地の基盤整備が遅れております。

一方、温暖な気候や地形を生かして、天草晩柑や天草大王など、ブランド力のある農畜産物が数多く生産され、特色ある農業が展開されています。

今後も、天草地域において持続可能な農業を維持していくためには、こうした地域の強みを生かしつつ、生産コストの低減やスマート農業の導入、維持管理の省力化などに対応した基盤整備が不可欠と認識しております。

そこで、県では、このような課題を踏まえ、天草地域の8地区において、まとまりのある農地を中心に、約170ヘクタールで生産性向上に直結する水田の圃場整備事業を計画的に実施しており、令和6年度末の進捗率は、事業費ベースで約84%となっております。

中でも、令和9年度の完了を目指す湯貫新田地区では、企業参入によるブロッコリーなどの高収益作物の作付が始まっています。

また、令和8年度の採択を目指す下浦志柿地区でも、樹園地の区画整理を契機に、担い手への集積、集約化を進めることとしております。加えて、のり面の勾配を緩くすることで草刈り等の維持管理の省力化を図ることとしており、今後の樹園地整備のモデルとなることを期待しております。

このような中、国においては、今年度から令和11年度までの5年間で農業構造転換集中対策期間と位置づけ、生産コストの低減や作業の省力化に向け、平たん部では、1ヘクタール以上の大区画化を目指すとともに、中山間地域では、区画拡大や暗渠排水等のきめ細やかな整備を進めていくこととしております。

県としましても、この動きに呼応し、必要な予算の確保をしっかりと国に要望するとともに、集中対策期間内での事業実施を加速してまいります。

今後も、地域特性に応じた農業基盤の整備を関係機関と一体となって推進することで、多彩な農業を支える農地を次世代へ確実に引き継ぎ、天草地域における農業の維持発展につなげてまいります。

〔楠本千秋君登壇〕

○楠本千秋君 農林水産部長に御答弁いただきました。

農林水産部長も、今期で勇退されると伺っております。いろいろお世話になりました。ありがとうございました。

部長の報告で、天草の8地区で行われている水田の圃場整備率が約84%と報告いただきました。そして、新たに整備された湯貫新田地区では、企業参入によりブロッコリーなどの高収益作物の作付が始まったと報告いただきました。

また、現在取り組まれている下浦志柿地区での樹園地の区画整理は、今後の樹園地整備のモデルとなる取組を行い、必要な予算の確保をしっかりと国に要望し、集中対策期間内での事業実施を加速していくと、力強く報告いただきました。どうぞよろしく申し上げます。

知事に、お尋ねします。

八代・天草シーライン構想の早期実現に向けて。

シーラインは、八代外港と上天草市松島の8.8キロを橋で結ぶもので、県南・天草地域の連携を強め、新たな経済圏や観光ルートの創出、交流人口の拡大など、地方創生につながるプロジェクトであります。

また、自然災害の大規模化、頻発化を踏まえ、県南一天草の既存の道路が不通になった場合の代替ルートとして、国土強靱化の一環をなす本構想の実現は必要不可欠であると思います。実際、昨年8月豪雨で、天草五橋で崖崩れが発生し、一時天草は孤島になっております。

そのような中、本年の1月18日、令和7年度八代・天草シーライン構想推進大会が開催され、関係者約500名が参加されました。

今回は、地元選出の金子国土交通大臣が出席され、挨拶の中で、これまでの成果の取りまとめを行い、新たなステージに進めるよう今調整をしているとの前向きな心強いコメントがありました。

また、御講演いただいた一般社団法人国土政策研究会の谷口会長からは、構想から調査、計画を経て、実現に向かっていつまでという目標を定めることが大切とお話がありました。目標を定めて関係者で共有する必要があると思われました。

そこで質問します。

知事は、この構想推進大会に出席され、関係者の熱意を感じられたと思いますが、それを踏まえて、八代・天草シーラインに対する思いについてお尋ねをいたします。

〔知事木村敬君登壇〕

○知事(木村敬君) 八代・天草シーライン構想は、交通や物流の要衝である八代と、観光に大きなポテンシャルを持ち、サイクルツーリズムや二地域居住の取組も推進している天草をつなぐことで、両地域のみならず、県南地域全体に新たな経済圏、観光・交流ルートを創出する、大きな可能性に満ちたものと考えております。

また、昨年8月の豪雨では、上天草市松島町で、九州本土と天草をつなぐ唯一の道である国道266号が一時通行止めとなり、半島地域における代替路の確保の重要性を改めて認識したところでございます。

県では、この構想の実現に向け、令和3年2月に知事を会長とした八代・天草シーライン建設促進協議会を設立し、地元と連携の上、毎年、構想推進大会や国への要望活動を実施しております。

本年1月に八代市で開催した構想推進大会には、これまでで最多の約500名の方が参加されました。協議会会長として私も参加させていただき、地元の機運の盛り上がり強く肌で感じたところでございます。

また、令和5年度からは、国、県、八代市、上天草市によるシーライン勉強会を新たに設置し、地域の課題整理やシーラインに求められる機能、役割などについて、関係者間で議論をしているところでございます。

このように、国や地元とともに構想の実現に向けた取組を一步ずつ進める中で、議員御紹介のとおり、今年の構想推進大会には、国土交通大臣としては初めて金子大臣に来賓として御出席いただきまして、大臣からは、構想の進展に向けた力強いお言葉をいただいたところでございます。

今後は、さらなる検討の深度化、深めていくことを見据えて、令和5年度から議論してきた勉強会について、まずは今年度中にその成果を取りまとめるべく、国などの関係者との調整を進めているところでございます。

また、あわせて、今月中には国土交通省本省への要望並びに九州地方整備局への要望も予定しております。引き続き、国に対して、シーラインの必要性や効果などを強く訴えてまいります。

今後も、交渉の実現に向けて、関係者が一丸となり、地元の機運をさらに高めながら、その熱意を国へ伝え続け、早期実現に向けた取組を、着実に、かつ力強く進めてまいります。

〔楠本千秋君登壇〕

○楠本千秋君 知事に力強い答弁をいただきました。

八代・天草シーライン構想実現のためには、国の支援が不可欠であります。そのためには、国直轄の高規格道路に位置づけてもらうことが一番の近道だと思います。今月中に国土交通省に要望されると伺いました。ぜひ頑張ってくださいと思います。

また、熊本県で独自の調査を行うことも、実現を早める効果があると思いますので、ぜひ検討していただきたいと思います。

八代・天草シーラインの推進は、県南、天草地域の連携を強め、新たな経済圏や観光ルートの創出、交流人口の拡大など、すばらしい事業効果が期待されます。知事の大好きな天草を、どうぞよろしくお願ひします。

次に、AEDについて、これまで何回か質問を行っております。

AEDの歴史ですが、平成5年に救急救命士に医師の指示で許可が出ました。そして、10年後の平成15年には、医師の許可がなくても救命士に許可が出ました。そして、その1年後、平成16年には、このAED、一般市民が可能になり、22年がたちます。

令和6年に全国で心肺停止を目撃された人は2万7,769名です。一般市民から心肺蘇生を受けた人は1万6,728名、1か月後に社会復帰された方は1,745名です。熊本では、目撃された人は363名、一般市民から心肺蘇生を受けられた方は261名、1か月後に社会復帰された方は33名と伺っております。

ところが、AEDで一般市民から除細動を受けた人は、全国で1万6,728名中1,449名、8.6%です。1か月後に社会復帰された方は643名。熊本では、261名中23名、8.8%の方にAEDが対応されております。そして、1か月後に社会復帰された方が11名とあります。

AEDの普及には、増やすことはもちろんのこと、一般市民が心肺停止に陥った方への対応をちゅうちよなく行うことが大切であります。

一方、ここ数年、119番で出動した救命士に蘇生措置を望まない案件が増えていると聞いています。

令和元年度の答弁では、国において検討がなされているものの、統一的な基準が示されるまでには至

っていないとのことでした。現在の状況はどうなっているのでしょうか。

また、先月の新聞報道に、心肺蘇生法をゲームで学ぼうの見出しで、熊本高専熊本キャンパスの3年生5人が、心臓や呼吸が止まった人に施す心肺蘇生法を学ぶリズムゲームを開発したとの記事があり、昨年のプログラミング全国コンテストの自由部門で最優秀賞を受けたとあります。

木村知事もゲームを体験され、深さやリズムをやりながら教えてくれ、情報通信技術や救命講習のコンテンツがマッチしていて、社会課題の解決につながるとコメントされました。

令和6年に、熊本で応急手当普及啓発講習会に参加された方は4万9,561名と伺っています。この学生の開発した製品の活用は、大変効果があると思います。楽しみながら講習を受けることは、救命の担い手を育成する上で、活用できるのではないのでしょうか。

そこで、AEDと心肺蘇生の全国や県内の状況、それから、心肺蘇生を望まない方への対応、そして、ゲーム等を活用した普及促進について、総務部長にお尋ねをいたします。

〔総務部長千田真寿君登壇〕

○総務部長(千田真寿君) まず、AEDと心肺蘇生の全国や県内の状況についてお答えします。

AEDの設置台数については、一般財団法人日本救急医療財団が作成する全国AEDマップによると、令和8年2月現在で、全国では36万6,940台、県内では6,174台が登録されており、令和7年2月から139台の増となっています。

心肺蘇生の状況については、国の統計によると、令和6年度の県内の一般市民による心肺蘇生の実施率は71.9%で、これは全国を11.7ポイントと大きく上回っています。

また、心肺蘇生1か月後の社会復帰率は12.6%で、全国に比べ2.2ポイント、AEDを使用した心肺蘇生1か月後の社会復帰率は47.8%で、3.4ポイント上回っています。

このように、本県の一般市民による心肺蘇生等の実施状況は、全国に比べ高い数字となっています。

次に、心肺蘇生を望まない方への対応についてお答えします。

119番通報後の救急現場においては、本人が心肺蘇生を望まない旨の意思表示が行われる場合があります。

人生の最終段階にある患者の意思を尊重できるよう、医師や消防機関等で構成する県メディカルコントロール協議会が、救急現場での心肺蘇生に関する本人の意思確認について、救急隊の標準的な活動の手順等を作成されました。県内の全ての消防本部において、令和7年4月から運用が始まっています。

最後に、ゲーム等を活用した普及促進についてお答えします。

議員御紹介の心肺蘇生やAEDによる応急手当に関する講習会については、令和6年の参加者数は4万9,561人で、令和5年から約2,300人増加しています。

今後、さらに救命措置の担い手の裾野を拡大するためには、熊本高等専門学校の生徒による心肺蘇生方法を学ぶリズムゲーム開発の取組なども参考に、楽しみながら救命技術を身につけられる環境づくりや心肺蘇生を身近に感じるきっかけづくりも有効と考えています。

引き続き、消防本部や消防団と連携しながら、住民の方々がちゅうちょなく心肺蘇生などの救命措置

ができるよう、応急手当ての普及促進に努めるとともに、適時適切な心肺蘇生が行われる環境整備に取り組んでまいります。

〔楠本千秋君登壇〕

○楠本千秋君 総務部長に御答弁いただきました。

熊本での一般市民による心肺蘇生の実施率が、全国を11.7%大きく上回っているとの報告、これは長年にわたる消防本部や学校、教育委員会の努力の成果だと思います。感謝申し上げます。

救命で考えると、熊本で363名の方が目撃され、心肺蘇生を受けられた方が261名、社会復帰された方が33名、約12%です。

AEDの救命は、261名中、AEDが対応された方は23名、実は少ないんですが、でも、社会復帰された方が11名です。社会復帰率は47%です。AEDがいかに救命効果があるかというお話です。AEDはいかに近くにあるか、人の命を救う大変大切な取組でありますので、どうぞよろしく願いいたします。

県立ゆうあい中学校の成果についてお尋ねをします。

令和6年4月に開校した夜間中学、熊本県立ゆうあい中学校についてお尋ねをいたします。

学校案内のリーフレットには、国籍にかかわらず、様々な理由により中学校を卒業できなかった方や不登校などのため十分に学べなかった方が、中学校などの学習内容を学ぶための学校とあります。教育理念は「誰一人取り残さない 一人一人が輝く未来への学び舎」とあり、本年は3年目を迎えます。

開校前に一般質問を行ったとき、全国17都道府県に44校あり、熊本では、新たな取組として、遠方の希望者にはリモートでの参加も募集するとお聞きしました。

年齢も国籍も違う生徒さんが、一日も早く触れ合い、一日も早く仲間づくりができる授業の取組、レクリエーションとして、世界のフォークダンスの活用が有効であるとお話をさせていただきました。

スクリーンを御覧ください。(資料を示す)

そのことがあり、これまで2回、日本フォークダンス連盟熊本県支部の指導部スタッフの皆さんを授業に参加させていただき、生徒さんたちと楽しい時間を体験させていただきました。感謝を申し上げます。

そこで、教育長に質問です。

新年の入学期3年目を迎え、全国の夜間中学校の設置状況や県立ゆうあい中学校の現在の成果や取組状況を教育長にお尋ねをいたします。

〔教育長越猪浩樹君登壇〕

○教育長(越猪浩樹君) 夜間中学は、様々な事情により義務教育を十分に受けることができなかった方々に対して、改めて学ぶ機会を保障する場であり、令和7年10月時点で全国に62校設置されています。本県でも、県立ゆうあい中学校が令和6年4月に開校しました。

県内在住の15歳以上の方で、小学校や中学校を卒業していない方や様々な事情で十分に義務教育を受けられなかった方で、学び直しをしたい方を入学対象者とし、国籍は問いません。

現在、10代から80代の外国籍を含む32名の生徒が在籍し、そのほかに11名がオンラインで学んでいます。

ゆうあい中学校の生徒は、学ぶことに意義を感じながら学校生活を送っており、学ぶことは人の心を豊かにし、私はここで学ぶことの大事さを学んでいますという声を聞いています。また、授業で割合の意味がしっかりと理解できるようになり、買物に役立ったとの声も聞いています。

また、生徒同士のつながりを深める取組として、議員やフォークダンス連盟の皆様にご講師になっていただき、昨年度からゆうあいレクリエーションを実施しています。音楽に合わせて自然と笑顔が生まれ、互いに手を取り合う中で、年齢や背景を超えた温かい交流が生まれるなど、学校生活に大きな潤いを与えています。

ゆうあい中学校の教育理念は、「誰一人取り残さない 一人一人が輝く未来への学び舎」です。この理念を実現するためには、学ぶ意欲を持つ全ての方に、その機会を提供するための取組が必要です。

そのため、本県では、全国に先駆けてオンライン生の制度を導入し、オンライン生は、授業だけでなく、学校行事やオープンスクールへも参加できる仕組みを構築しています。

また、ゆうあい中学校のことを県民に広く知っていただくことが重要です。そこで、ゆうあい中学校では、7月に入学希望者説明会を、10月から1月にかけては体験授業会を県内6か所で開催するとともに、生徒が主体的にチラシを配布するなど、積極的に広報活動を展開しているところです。

県教育委員会としましては、広報誌「ばとん・ぱす」やラジオ番組での周知、市町村教育委員会への情報提供など、ゆうあい中学校の周知広報に引き続き取り組んでいくとともに、生徒一人一人が学ぶ喜びを実感できる授業やオンライン配信がさらに充実するよう、しっかり取り組んでまいります。

[楠本千秋君登壇]

○楠本千秋君 教育長に御答弁いただきました。

今、ゆうあい中学校、生徒数が32名、リモートで参加が11名と報告いただきました。そして、全国には62校と——増えていますね。報告いただきました。やはり大変必要な取組だと感じます。

私も、レクリエーションに参加させていただきました。まず、年齢が違う、国籍が違う、車椅子の方もおいでです。そして、一緒に楽しいフォークダンスを体験させていただきました。

夜間中学、ゆうあい中学、まだまだ必要とされる方がおいでだと思います。遠方の方には、オンラインでの参加もどうぞよろしく対応していただきたいと思います。

最後の質問、健康寿命延伸に向けた県の取組についてお尋ねをします。

健康づくりの推進は、私が議員として取り組む大変重要なテーマであり、今回で8回目の質問になります。

令和2年における本県の平均寿命は、男性が81.91年、全国9位、女性が88.22年で全国5位と、全国有数の長寿県です。

一方、令和元年における本県の健康寿命が、男性が72.24年で全国37位、女性、75.59年で全国24位となっており、日常生活に制限のある不健康な期間は、男性で約10年、女性は13年あります。

昨年12月に公表の国民健康栄養調査結果では、糖尿病が強く疑われる人は、全国で1,100万に上ると推計されております。全国的に糖尿病が大きな健康問題となっております。本県も、血糖値が高い方が多い状況だと伺っております。

ほとんど症状もなく、放置されやすい糖尿病は、症状が出たときには既に重症化していることが多く、結果として合併症の発病や人工透析につながります。

熊本県では、慢性透析患者が全国で3位と伺っております。その要因のトップは糖尿病だそうです。糖尿病を予防することは、結果としてがんなどの生活習慣病の減少や医療費の適正化につながります。

県では、県民の健康づくりに関する施策の基本となる第5次くまもと21ヘルスプランが作成されております。健康寿命の延伸のためには、県民一人一人が、自分の健康は自分で守るという意識を持ち、定期的な受診や運動と食事など、健康づくりの実践も不可欠であります。

そこでお尋ねします。

健康寿命延伸を目指して、糖尿病対策を含め、どのような取組を進めておられるのか、健康福祉部長にお尋ねをいたします。

〔健康福祉部長下山薫さん登壇〕

○健康福祉部長(下山薫さん) 人生100年時代を迎える私たちにとって、できるだけ長く健康で暮らし続けることは、ますます重要なテーマとなっております。

県では、令和6年3月に策定した第5次くまもと21ヘルスプランに基づき、生活習慣病の発症、重症化の予防と、社会全体で県民の健康を支え、守る環境づくりに取り組んでいます。

まず、生活習慣病の中でも、とりわけ糖尿病を予防することは、心疾患や脳血管疾患など他の生活習慣病の減少にもつながることから、県としては、糖尿病対策を最重要施策に掲げ、健康づくりの中核を担う市町村とともに、様々な取組を進めています。

具体的には、令和6年度から、天草市等のモデル市町村において、糖尿病予備群を対象に、ICTを活用して血糖値の動きを24時間見える化するすることで、食生活の改善や運動の習慣化を後押しする事業を実施しています。

これまで56人に参加いただいております。今年度の参加者については、運動習慣がなかったという方が40%から3%に減少するなど、大半の方が運動の習慣化につながっていることが確認されています。

このほか、県では、嘉島町が医療機関と連携し、運動と食事の両面から生活習慣の改善を目指して取り組む嘉島町国保キレイ血管プロジェクトを支援しています。

今後も、これらの先進的な取組を他の市町村とも共有し、それぞれのニーズに応じた横展開を図りたいと考えています。

また、県では、重症化予防の取組として、熊本大学病院にコーディネーターの医師を配置し、糖尿病専門医やかかりつけ医療機関において療養指導に対応できる熊本地域糖尿病療養指導士等の地域の人材を育成しています。

さらに、地域で安心して療養生活が継続できるよう、2次保健医療圏ごとに、医療機関をはじめ、歯

科医師、薬剤師等の多職種による連携体制を強化しています。

次に、社会全体での環境づくりとして、県民一人一人の健康づくりの意識を高めていくことも重要であると考えています。

このため、知事が会長を務める熊本県健康づくり県民会議において、県民総ぐるみで健康づくりへの機運醸成に取り組んでいます。

今年度は、県民フォーラムを開催し、健康経営に取り組む約2,700の企業、団体に協力を呼びかけ、優良事例の発表、周知のほか、イベントブースへの出展などを行っています。

加えて、本県では、全国に比べ、40歳代で糖尿病に関する数値が基準値を超えている方の割合が高くなっており、若い時期からよりよい生活習慣を身につけることが重要と考えています。

このため、若年層へ効果的に周知できるよう、新たにInstagramの公式アカウント「健康まるっと！くまもと」を立ち上げました。直近3か月で約40万人に閲覧いただいております、引き続き情報発信の強化に努めてまいります。

今後とも、県民が生涯を通じて心豊かで健康に暮らし続けることができるよう、市町村をはじめ、企業、団体、関係機関等とともに、健康寿命の延伸に向けた取組を進めてまいります。

〔楠本千秋君登壇〕

○楠本千秋君 健康福祉部長に御答弁いただきました。

糖尿病での取組、この見える化、大変すばらしいと思います。天草市等のモデル市町村において、糖尿病予備群を対象に、ICTを活用して血糖値の動きを24時間見える化することで、食生活の改善や運動の習慣を後押しするすばらしい事業だと思います。

成果も、運動習慣がなかった方が40%から3%に減少するなど、大半の方が運動の習慣化につながったと報告いただきました。これはすばらしいことです。

私たち県議も、知事もおっしゃられる現場主義、それぞれの広い地域を、現場を回ることが大切であります。そのためにも健康が大切であると思います。

今回、8項目にわたって質問をさせていただきました。そのうち5項目が天草に関することです。天草が、高齢化が進み、人口減少が激しい中で、何とか天草のためという願いを込めて、知事ほか部長さんにお話をさせていただきました。トップバッターの高木先生のアドバイスで、黄色いネクタイを締めてトリを務めさせていただきました。もう間もなく終わります。

健康で、皆さん、最後まで頑張りましょう。御清聴ありがとうございました。(拍手)